

1. 調查報告

小学校・中学校の特別支援教育の推進に関する調査報告書

横尾 俊¹⁾ 伊藤由美¹⁾ 植木田潤¹⁾ 松村勘由¹⁾ 西牧謙悟²⁾

1)プロジェクト研究「特別支援教育コーディネーターに関する実際研究」

2)プロジェクト研究「「個別の教育支援計画」の策定に関する実際研究」

1. はじめに

独立行政法人国立特殊教育総合研究所プロジェクト研究「特別支援教育コーディネーターに関する実際研究」では、特別支援教育コーディネーターの役割・機能と障害のある子どもへの校内支援体制のシステムについて明らかにすると共に、特別支援教育コーディネーターの資質・技能及びその養成研修の在り方について研究することを目的としている。

現在進めている研究活動の中の一つに、研究成果を盛り込んだ「特別支援教育コーディネーター実践マニュアル」の作成がある。これは、特殊教育諸学校、小学校・中学校に設置される特別支援教育コーディネーターに有用なノウハウを提供できることを目標としている。そのため、現在の教育現場において特別支援教育がどの程度進められてきているのか、今後どの様な方向に進むことが求められるのかを知るために調査研究を行う必要性が生じてきた。

盲聾養護特殊教育諸学校についての調査は先の平成16年11月に実施され、その結果については、独立行政法人国立特殊教育総合研究所のweb上で報告されたとおりである(<http://www.nise.go.jp/research/projects/coordinator/>)。

小学校・中学校については、平成19年度から本格的な実施となっているため、調査を行うにはまだ時期的に早い状況と言えるかもしれない。しかしながら、平成15年度に文部科学省が指定した特別支援教

育推進事業モデル地区からは特別支援教育のパイロットケースが出始めている(指定地区内の学校数の割合は小学校・中学校数の約20%にあたる)。したがって、現在の状況を調査することには一定の意義があると考え調査を行った。

2. 調査目的と調査方法

調査目的は全国の小学校・中学校で現在進められている特別支援教育の現状と特別支援教育コーディネーターの活動の実態について調査すること、実態については特に以下の項目について明らかにすることを目的とした。

1. 小学校・中学校の特別支援教育体制
2. 盲・聾・養護学校等特殊教育諸学校との連携(特に行われている支援・期待する内容等)
3. 特別支援教育コーディネーターと校内委員会等の組織の役割

調査方法は質問紙法を採用し、対象は全国の小学校・中学校から各1000校を無作為抽出している。この無作為抽出では、地域差を考慮して、都道府県別の学校設置数に比例した数を抽出する層化抽出を行っている。

調査用紙は

- I. 基本情報
- II. 小学校・中学校の特別支援教育体制について

- Ⅲ. 特別支援教育コーディネーターについて
 - Ⅳ. 特別支援教育およびそれを支える基本的な内容について
 - Ⅴ. コーディネーターの役割と資質に関して
- の5部に分け、Ⅰ～Ⅳは学校長に、Ⅴは特別支援教育コーディネーターに記入を依頼した。平成17年2月15日に調査用紙を発送し、3月1日を回収締め切りとした。

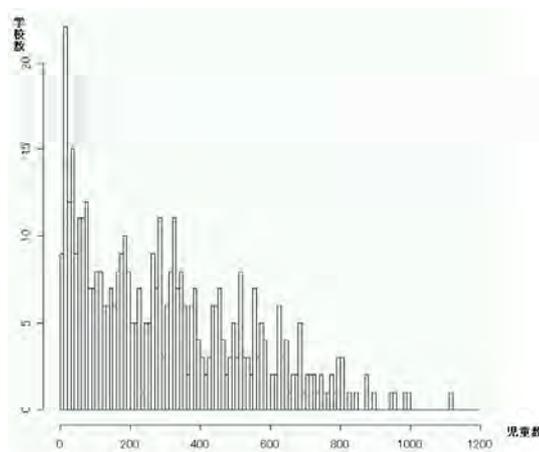


図1 回答小学校の児童生徒数の分布(N=452)

3. 結果

1.回収率

学校現場では年度末の忙しい時期にもかかわらず、小学校で45.2%、中学校で49.3%の回収率であった。この数値は、母集団の95%の信頼区間において最大6%の誤差範囲に収まる結果となる。

2.回答学校の学校規模

回答小学校の児童数の基本統計量は表1のようになる。

表1 回答小学校児童規模の基本統計量

	児童数
最小値	3人
最大値	1114人
平均値	301.4人
中央値	265.5人

児童数の分布は図1のようであった。小学校は小規模の学校が多く回答している。

回答小学校の教員数の基本統計量は表2のようになる。

表2 回答小学校教員規模の基本統計量

	児童数
最小値	1人
最大値	61人
平均値	17.0人
中央値	16人

教員数の分布は図2のようであった。

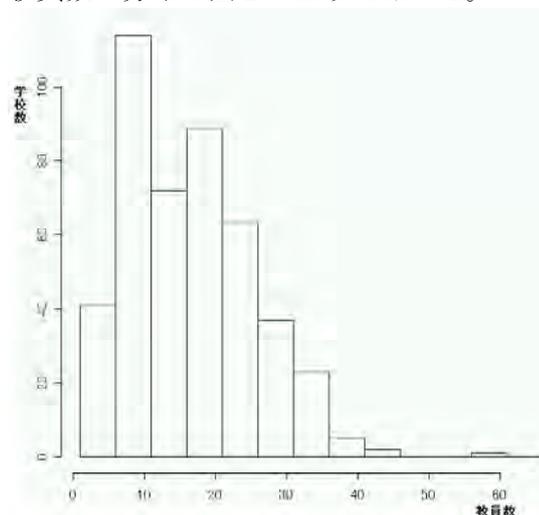


図2 回答小学校の教員数の分布(N=452)

特殊学級設置校は280校、通級指導教室設置校は44校である。

回答中学校の生徒数の基本統計量は表3

のようになる。

表 3 回答中学校生徒規模の基本統計量

	児童数
最小値	1 人
最大値	1152 人
平均値	315.2 人
中央値	279 人

生徒数の分布は図 3 のようになる。
中学校の生徒数の分布は小学校に比べるとなだらかな形となっている。

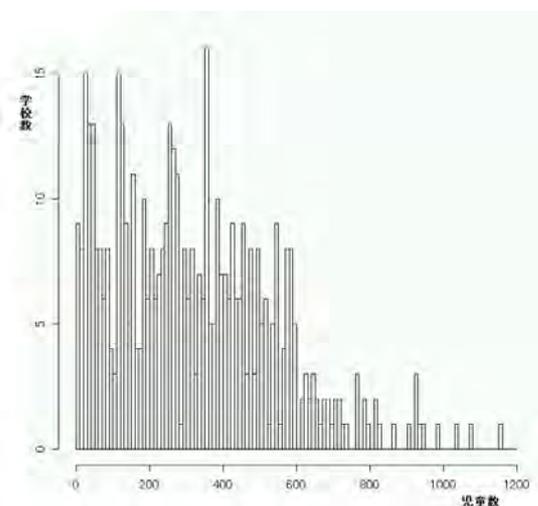


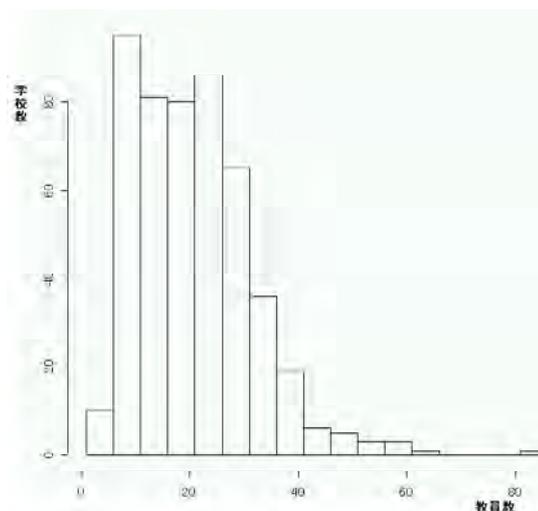
図 3 回答中学校の児童生徒数の分布 (N=493)

回答中学校の教員数の基本統計量は表 4 のようになる。

表 4 回答中学校生徒規模の基本統計量

	児童数
最小値	4 人
最大値	82 人
平均値	21.3 人
中央値	20 人

回答中学校の教員数の分布は図 4 のようになる。特殊学級設置校は 286 校、通級指導教室設置校は 8 校である。



4 回答中学校の教員数の分布 (N=493)

3. 学校長の部

(1) 校内委員会について

1) 設置について

校内委員会を設置している学校は、小学校 74.1%、中学校で 61.9%となる。小学校と中学校の設置方法については有意な差が見られた ($X^2=22.6051$, $p=0.0004$)。小学校では、校内委員会を新たな委員会として設置している割合が多い傾向があり、中学校では設置していない学校の割合が多い傾向にある。

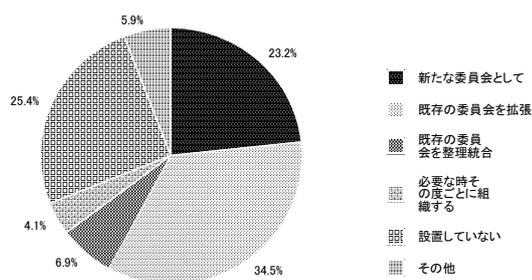


図 5 小学校の校内委員会の設置方法 (N=330)

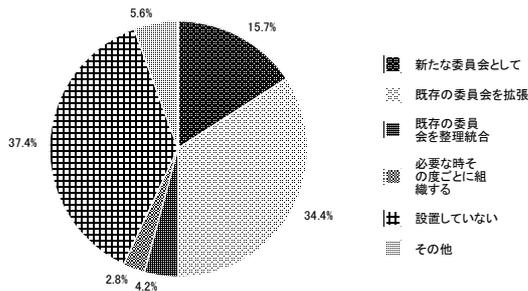


図 6 中学校の校内委員会の設置方法(N=301)

2) 校内委員会の構成メンバー

校内委員会の構成メンバーについて小学校、中学校で有意な差が見られた(X-squared=60.4319, p=3.00237e-9)。小学校と中学校の構成メンバーでは共に校長、教頭、コーディネーターが含まれている一方、小学校では通級指導教室の担当者が構成メンバーになる割合が多い傾向にあり(図7)、中学校ではその他に分類されるメンバーが多い(図8)。

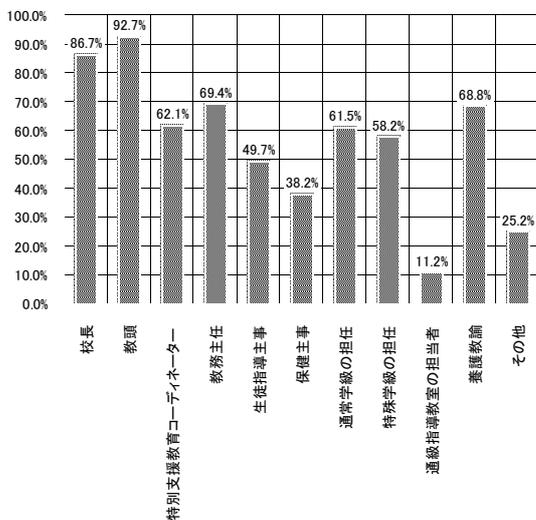


図 7 小学校の校内委員会構成メンバー(N=330)

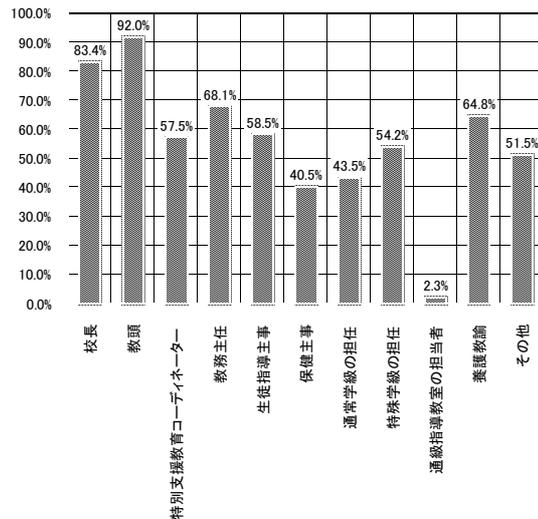


図 8 中学校の校内委員会構成メンバー(N=301)

3) 校内委員会の役割

小学校、中学校ともに校内委員会の役割に大きな差はなく(X-squared=4.50224, p=0.809211)、位置づけとしては、校内の児童生徒と全体の実態把握が最も多く、ついで特別支援教育の立案・計画、校内研修の企画・実施、個別の教育支援計画の策定が役割として多く位置付けられている(図9)。

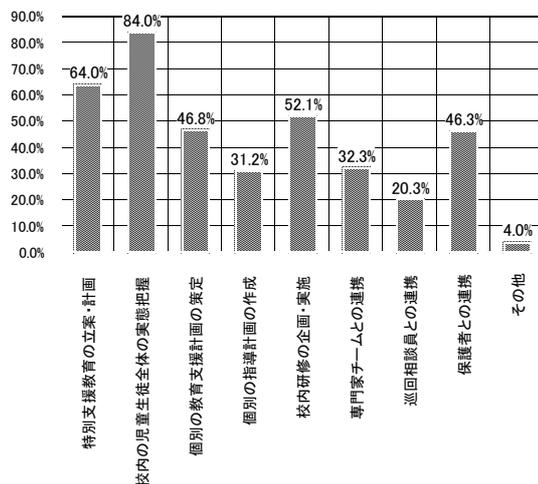


図 9 小学校・中学校の校内委員会の役割について(N=631)

4) 校内委員会が行っている児童・生徒の実態把握の方法

小学校と中学校の実態把握方法には有意差がある(X-squared=9.2363, p=0.02631)。

中学校で把握方法として定まった方法がないという割合が多い傾向にある。ただし、把握方法として小学校、中学校共に「授業などのつまづきがあった児童生徒の情報について話し合う」が多い。

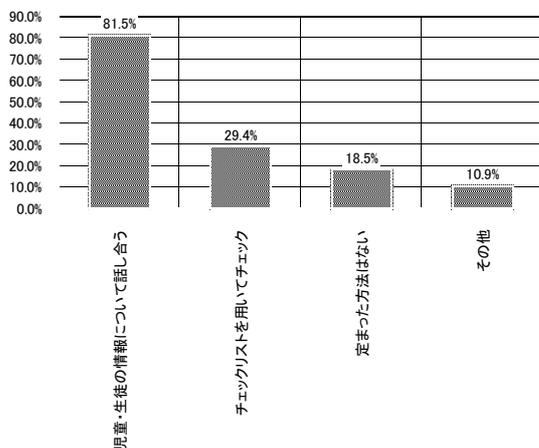


図 10 小学校の児童・生徒の実態把握方法 (N=330)

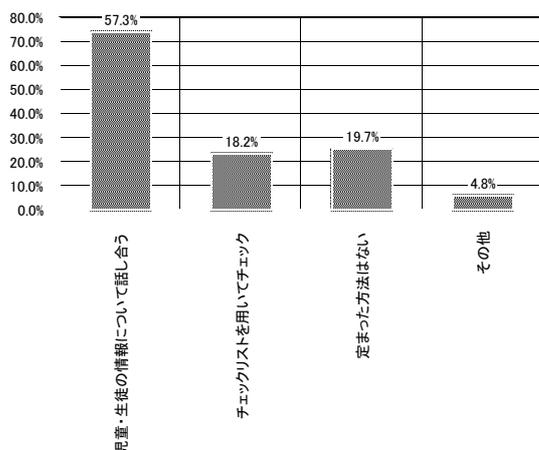


図 11 中学校の児童・生徒の実態把握方法 (N=301)

5) 他の機関との連絡・調整

小学校と中学校の連絡・調整訳の割合には有意な差が認められる (X-squared=28.0719, p=0.0004608)。しかし、小学校・中学校ともに教頭が一番多い割合となっている。ついでどちらも特別支援教育コーディネーター、そして校長と続く。ただし、校長に関しては小学校の方が中学

校よりも割合が多い傾向にある (図 12, 図 13)。

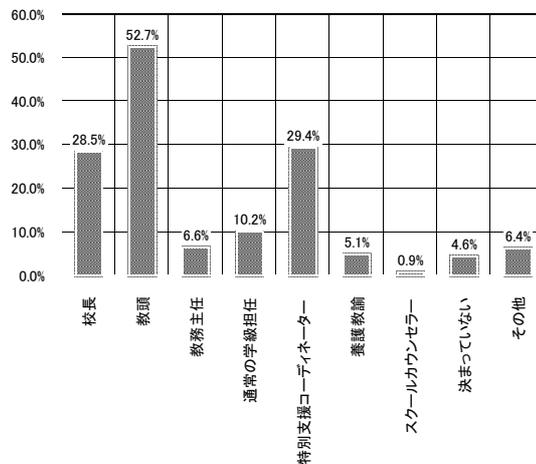


図 12 小学校の他機関との連絡調整役 (N=452)

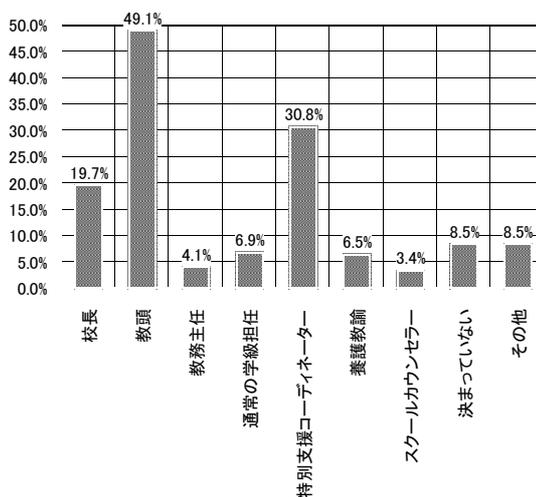


図 13 中学校の他機関との連絡調整役 (N=493)

6) 個別の教育支援計画の策定状況

[行っている]、[平成16年度中に行う予定]、[平成17年度から行う予定]を合計すると、小学校で74.4% (図 14)、中学校で66.1% (図 15) となり、個別の教育支援計画を行う、または、行うとしている学校は過半数を超えている。個別の教育支援計画の策定している、あるいは策定予定についての割合は小学校と中学校では有意差が認められる。(Fisher Exact. test; p=0.00189)

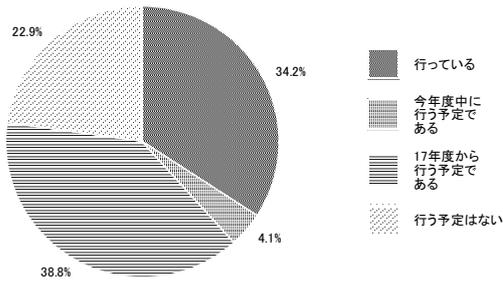


図 14 小学校の個別の教育支援計画の策定状況 (N=452)

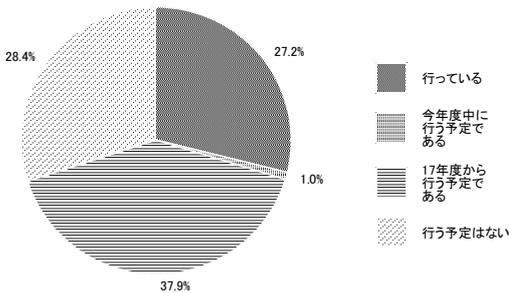


図 15 中学校の個別の教育支援計画の策定状況 (N=493)

7) 支援の必要な児童生徒に気づいたときに重要だと思われる対応

小学校、中学校での重要とされる対応には大きな差がみられる (X-squared=63.0861, $p=1.152e-10$)。小学校では、校内委員会がトップ(71.9%)で、ついで校長(58.4%)、コーディネーター(56.4%)、同学年の教員(50.7%)がほぼ同じ割合で重要とされているが(図16)、中学校では、同学年の教員(73.8%)がトップで次いで校内委員会(59.0%)、その下にコーディネーター(48.1%)、校長(44.4%)と続いている(図17)。

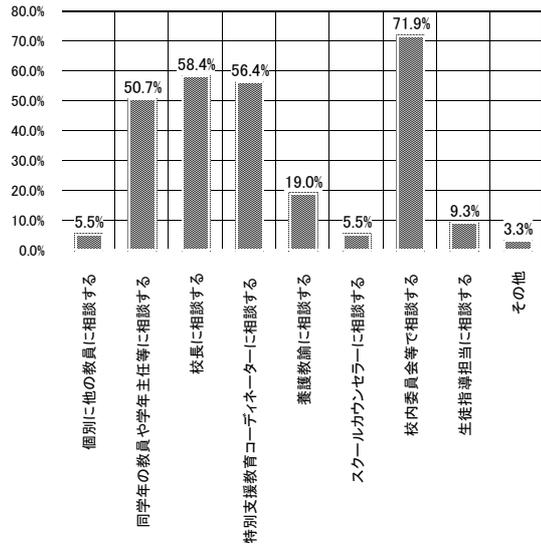


図 16 小学校において支援の必要な児童に気づいたときに重要だと思われる対応 (N=452)

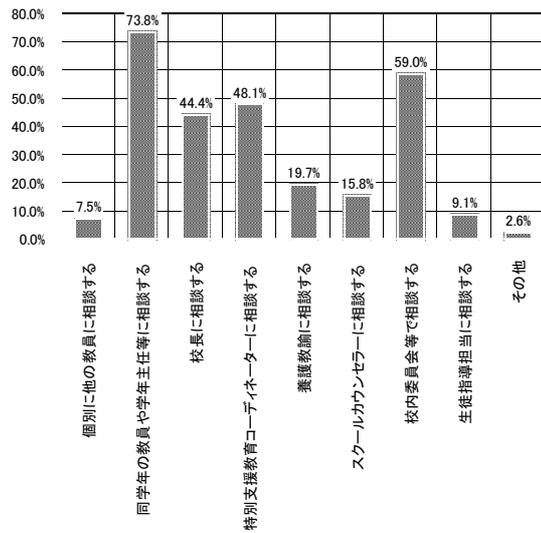


図 17 中学校において支援の必要な生徒に気づいたときに重要だと思われる対応 (N=493)

(2) 小学校・中学校のコーディネーター

1) 指名状況

指名状況に関して小学校と中学校の状況では有意差を認めることができる (X-squared=13.4339, $p=0.0002471$)。

特別支援教育コーディネーターを指名している学校は小学校で50.0% (図18)、中学

校で44.2%(図19)という回答が得られた。また、この値に「今年度中に指名する」、「平成17年度に指名する」学校を加算すると、小学校で75.2%、中学校で65.3%となり、どちらも過半数を超えた状況であることが分かる。また小学校で特別支援教育コーディネーターの指名状況がより進んでいることが分かる

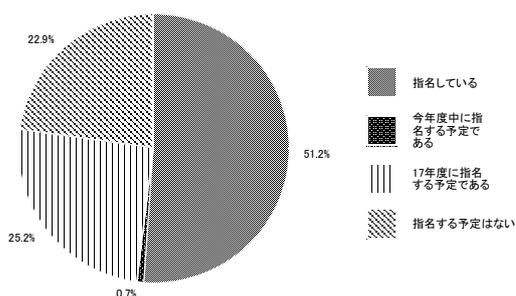


図 18 小学校の指名状況 (N=452)

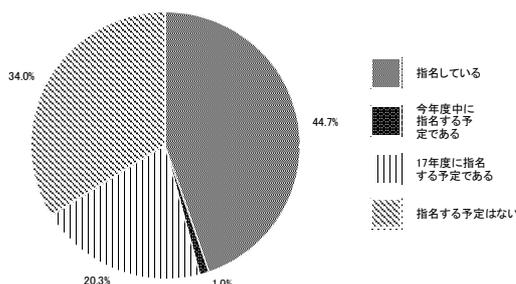


図 19 中学校の指名状況 (N=493)

2) コーディネーターの立場

小学校 中学校のコーディネーターの立場の間には有意な差が認められる (X-squared=33.4167, p=0.0000518)。しかし小学校、中学校ともに特殊学級担任がコーディネーターの役割を担っている割合が多い(図 20,21)。ついで教務主任が多い割合となるが、教頭、生徒指導主任、学級担任と大きな差はない。特別支援教育コーディネーターに従来の特殊教育の専門性が期待されている事を伺うことができる。

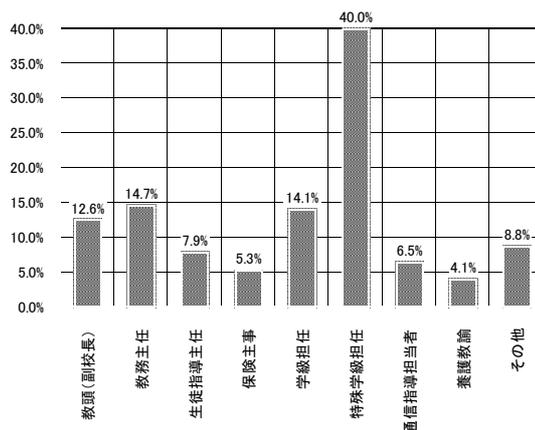


図 20 小学校のコーディネーターの立場 (N=340)

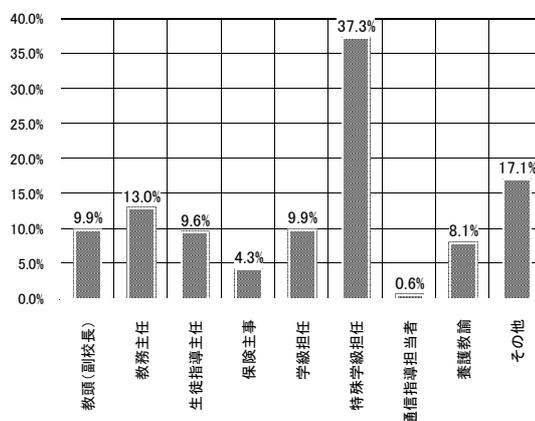


図 21 中学校のコーディネーターの立場 (N=322)

3) コーディネーターへの時間的な配慮

配慮については小学校、中学校の間に有意さを認めることができる (X-squared=12.59, p= 0.00039)

小学校、中学校ともに「特に配慮を行っていない」がもっとも大きな割合を占めているが、何らかの配慮を行っている割合は中学校の方が高い(図 22,23)。このことは中学校の方が時間的に調整しやすい、コーディネーターが複数の校務を持っているの二つの要因を考えることができる。

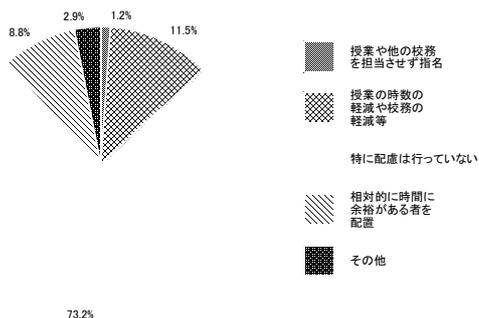


図 22 小学校のコーディネーターへの時間的な配慮 (N=340)

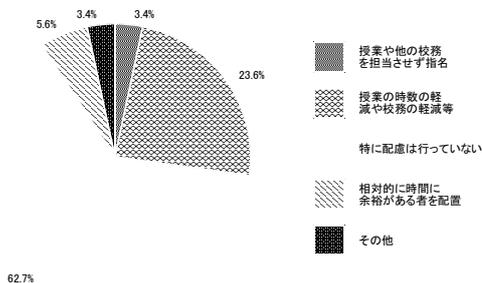


図 23 中学校のコーディネーターへの時間的な配慮 (N=322)

4) 特別支援教育コーディネーターの役割

小学校と中学校の特別支援教育コーディネーターの役割間には有意な差はなく (X-squared=4.90, p= 0.77)、「特別支援教育の立案・計画」を筆頭に「校内の児童生徒全体の実態把握」、「校内研修の企画・立案」などの、特別支援教育に関する全体的なマネジメントについて役割を求めている割合が多いことがわかる (図 24)。

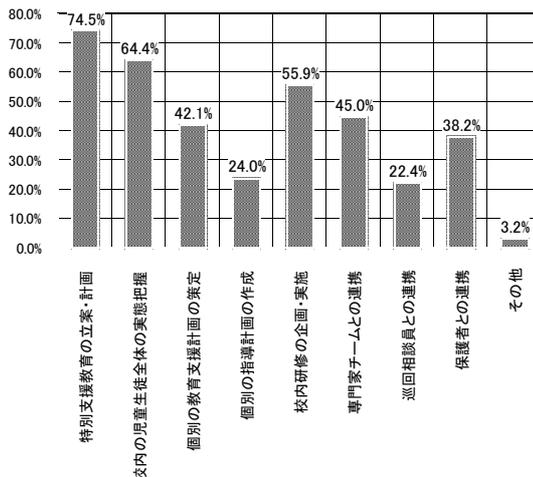


図 24 小学校・中学校の特別支援教育コーディネーターの役割 (N=662)

5) 指名に際して重視したこと

学校長がコーディネーターの指名に際して重視したことは小学校、中学校ともに差はなく (Fisher Exact. test;p=0.29)、ほぼ同様の比率で「既存の校務分掌で担当していた職務内容」「個人の資質や技能」があげられている。

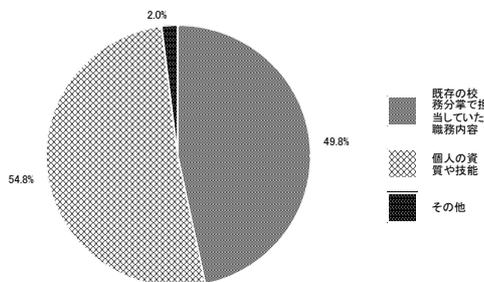


図 25 小学校・中学校で学校長が指名に際して重視したこと (N=662,無回答は含めていない)

6) 指名に際して重視された職務内容

重視された職務内容について、小学校・中学校の間に差はなく (X-squared=2.62, p=0.27)、図 26 の様な結果であった。「学校の運営に関わる教務的な内容に関すること」がもっとも多く、ついで「生徒指導に関すること」が多かった。また「教科指導に関

すること」以外のその他の項目はほぼ同率であることが分かる。重視された職務内容はコーディネーターに期待している役割と解釈することができるが、この結果からは、すべてについてまんべんなく関わる事が求められていると考えることができる。

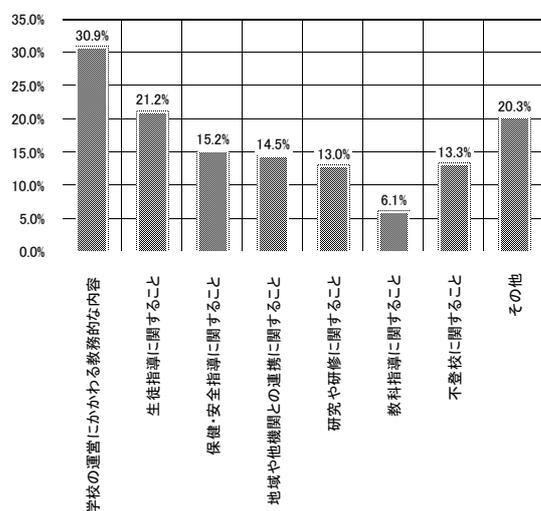


図 26 小学校・中学校で指名に際して重視された職務内容 (N=330)

7) 指名に際して重視された資質や技能

指名に際して重視された資質や技能についても小学校・中学校との間に有意な差は認められない (Fisher Exact. test; p=0.88)。割合を見ると「発達や障害全般に関する一般的な知識」がもっとも多く、「高機能自閉症などの支援に関する知識や技能」が次いで多い。その次に「校内での連携を進める力」「情報収集、情報の共有を進める力」が続く(図 27)。6)の重視された職務内容に比べ重視された資質や技能にはばらつきが見られ、コーディネーターの資質や技能として障害に関する知識について特に重視されていると考えることができる。

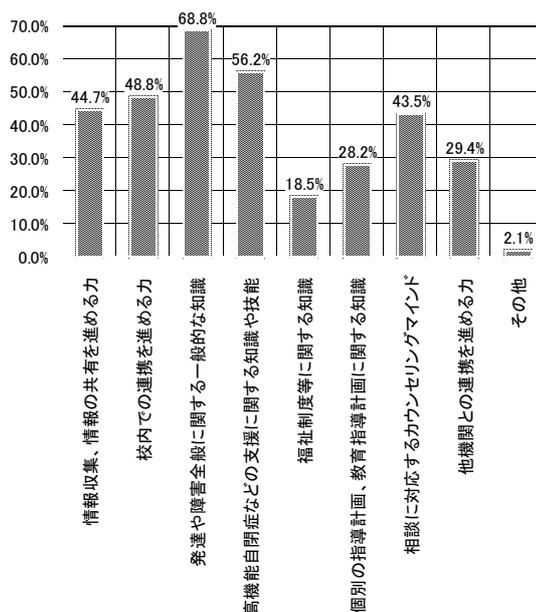


図 27 小学校・中学校で指名に際して重視された資質や技能 (N=340)

8) 指名予定がない学校でのコーディネーター的な役割を取る教員

小学校と中学校の間に有意さを認めることができる (X-squared=20.40, p=0.00105)。グラフ上からは、小学校では位置付けられてはいないが同様の機能を担う教員の割合が中学校よりも多く、中学校では、学年主任が同様の機能を担う割合が多い結果となっている。

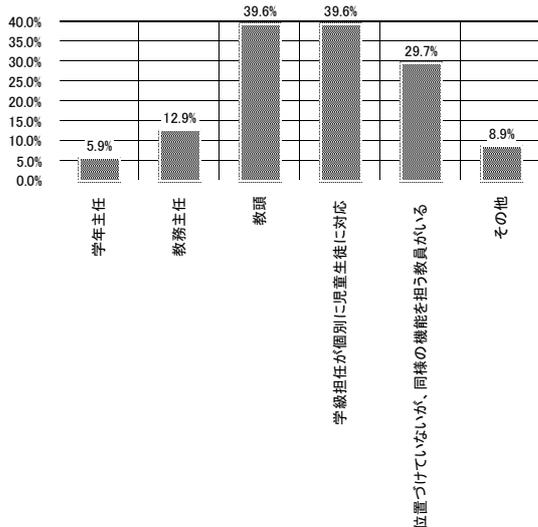


図 28 指名予定のない小学校においてコーディネーター的な役割を取る教員 (N=101)

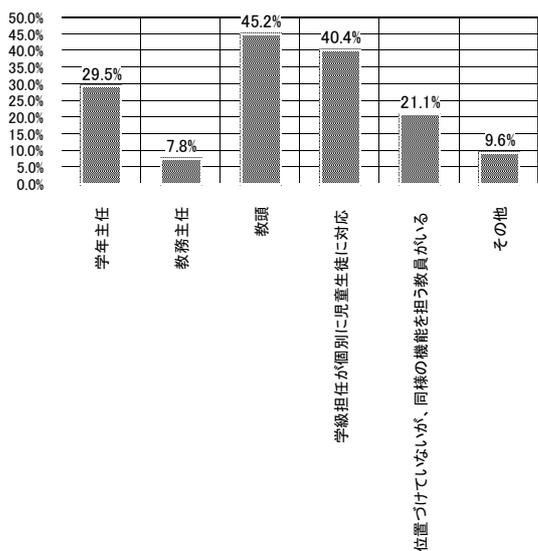


図 29 指名予定のない中学校においてコーディネーター的な役割を取る教員 (N=166)

(3) 特別支援教育体制についての意識

1) 教員の意識改革

教員の意識改革については、小学校、中学校の間に有意さを認めることができる (X-squared=28.56, p=9.625e-06)。

グラフ上からは、特別支援教育の推進において、教員の意識改革は進んでいると思いますか?の問いに対して、小学校よりも

中学校の方が「とても思う」「思う」の割合が大きく、小学校、中学校の間では校長が教員の意識改革への評価に違いがみられる (図 30)。

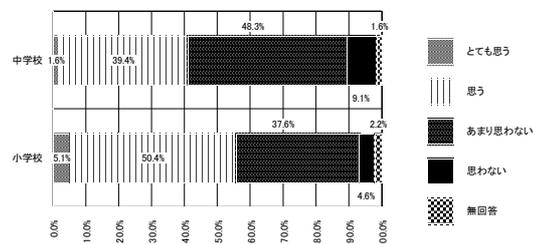


図 30 教員の意識改革
(小学校 N=452 中学校 N=493)

2) 学校長のリーダーシップ

特別支援教育の推進において、「学校長のリーダーシップが特に重要だと思いますか」の問いには、小学校、中学校ともに「とても思う」「思う」が大多数を占めている。特別支援教育の推進をするには、学校長自身が学校長のリーダーシップが重要だと認識している。

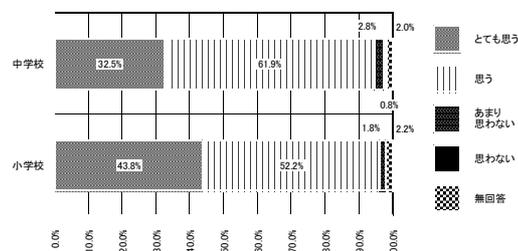


図 31 学校長のリーダーシップの重要性
(小学校 N=452 中学校 N=493)

3) 特別支援教育コーディネーターの役割の校内での認識

特別支援教育コーディネーターの役割は、「校内で十分に認識されていると思いますか」の問いに、小学校、中学校共に「あまり思わない」「思わない」が過半数を占めている (図 32)。校内での特別支援教育コーディネーターの役割についてまだ十分には理解がなされていない事がわかる。

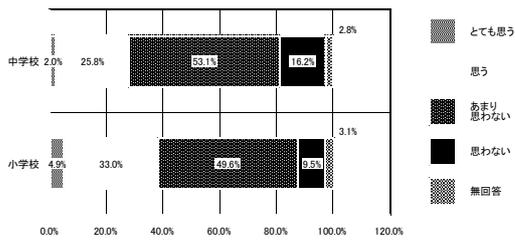


図 32 特別支援教育コーディネーターの役割について校内の認識
(小学校 N=452 中学校 N=493)

4) 特別支援教育コーディネーターの役割の保護者の中での認知

小学校、中学校ともに「あまり思わない」「思わない」が大多数を占めている(図 33)。学校長は保護者の間にコーディネーターの役割が十分浸透していないと認識している事がわかる。

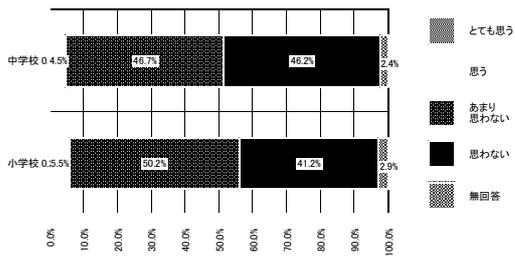


図 33 特別支援教育コーディネーターの役割の保護者の中での認知
(小学校 N=452 中学校 N=493)

5) 個別の教育支援計画の必要性の理解

個別の教育支援計画の必要性について、小学校、中学校の間には有意な差が見られる (X-squared = 9.739, p=0.001804)。

グラフからは、個別の教育支援計画について、「教員は十分にその必要性を理解していると思いますか」の問いに「とても思う」「思う」を答えているのは小学校で 69.0%、中学校では 49.1%という結果になった(図 34)。

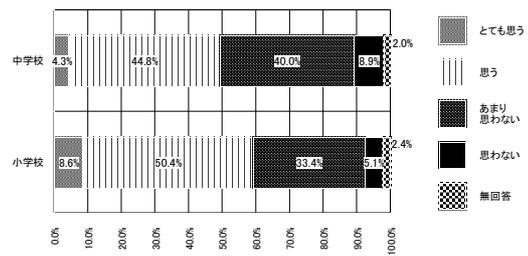


図 34 教員の個別の教育支援計画の必要性の理解
(小学校 N=452 中学校 N=493)

6) 広域特別支援連携協議会の機能

特別支援教育を推進するにあたって、「貴校の地域では広域特別支援連携協議会が十分に機能していると思いますか」の問いに小学校・中学校共に (Fisher Exact test; p=0.708) 「あまり思わない」「思わない」を答えた学校長が大多数を占めた(図 35)。広域特別支援連携協議会については、まだ十分に機能していないことが推測できる

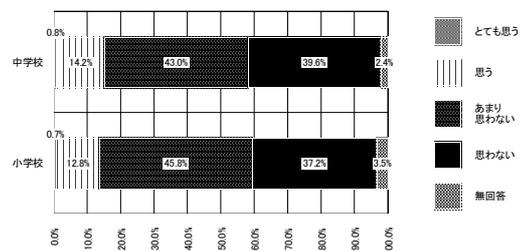


図 35 広域特別支援連携協議会の機能について
(小学校 N=452 中学校 N=493)

7) 特別支援教育推進の課題

小学校・中学校共に「必要性は感じられるが、具体的な方法がとりにくい」が最も多く、次に「従来の業務が忙しく、手が回らない」とするものが多い。推進する上での直接の課題ではないが、「対象となる児童生徒がいない」とする学校が小学校で 9.7%、中学校で 16.4%あり、中学校での割合の方が大きい(図 36)。

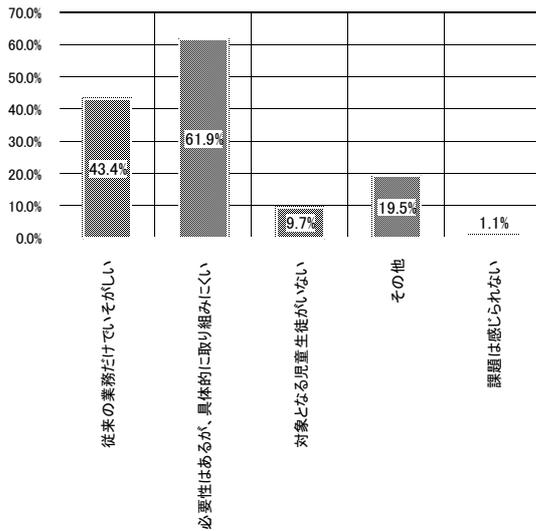


図 36 小学校の特別支援教育推進の課題 (N=452)

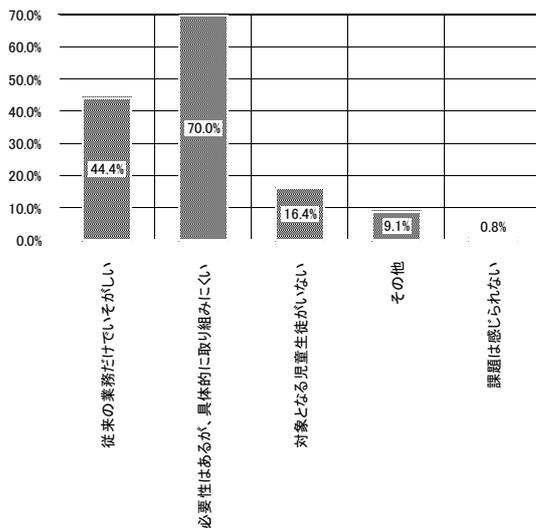


図 37 中学校の特別支援教育推進の課題 (N=493)

8) 項目間の相関係数からみた関連性

「IV. 特別支援教育およびそれを支える基本的な内容」中で聞いている以降もく特別支援教育体制についての意識において聞いた質問項目のうち

(4) 他機関との連携

以下の質問は「コーディネーターの指名を行っていない」、「コーディネーター的

な教員もいない」場合に答える設問である。回答は小学校から 163 校、中学校からは 225 校あった。

1) 連絡・調整した機関

小学校では、幼稚園、保育所がもっとも多く、51.5%、ついで行政機関が 44.2%であった。次にほぼ同率で医療機関、盲・聾・養護学校、福祉機関が続く(図 38)。中学校では、小学校が 51.6%で最も高く、ついで行政機関が 38.7%。次に小学校と同様にほぼ同率で医療機関、盲・聾・養護学校、福祉機関が続く(図 39)。児童・生徒が前に所属していた機関と行政機関への連絡・調整が多いことが推測できる。

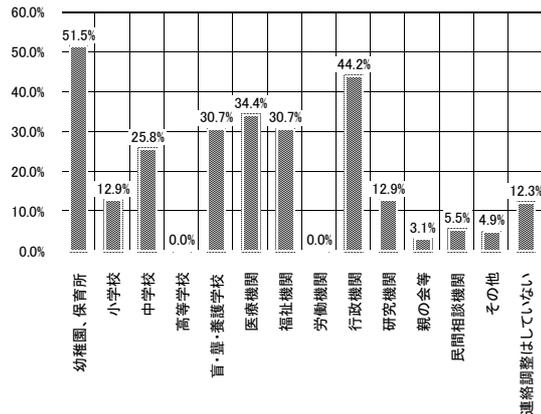


図 38 小学校の連絡・調整機関 (N=163)

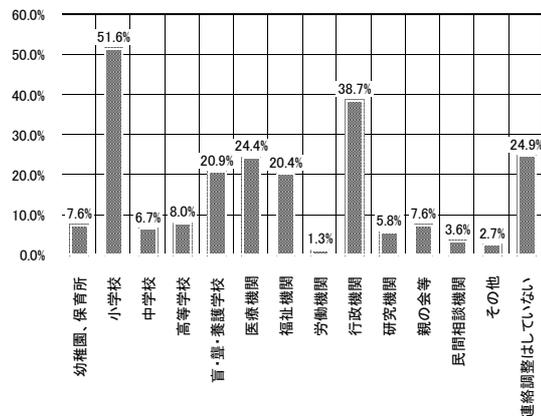


図 39 中学校の連絡・調整機関 (N=225)

2) 盲聾養護以外の機関との連絡の目的

小学校と中学校の間に傾向の違いは見られない(Fisher Exact. test:p=0.2274)。「今後の指導や支援の助言・援助を受けるため」がもっとも多く、ついで「入学以前の児童、生徒の進路を考えるため」が続く(図 40)。

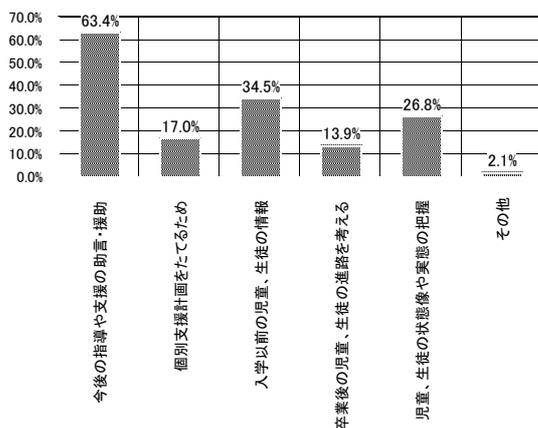


図 40 小学校・中学校の盲聾養護以外の機関との連絡の目的(N=338)

3) 盲聾養護学校との連絡調整の目的

盲・聾・養護学校との連絡調整についても小学校と中学校の間に傾向の違いは見られない(X-squared = 6.7481, p=0.6632)。最も多いのが「個別のケースへの対応に関すること」で過半数を超える。ついで「情報提供等に関すること」であった(図 41)。

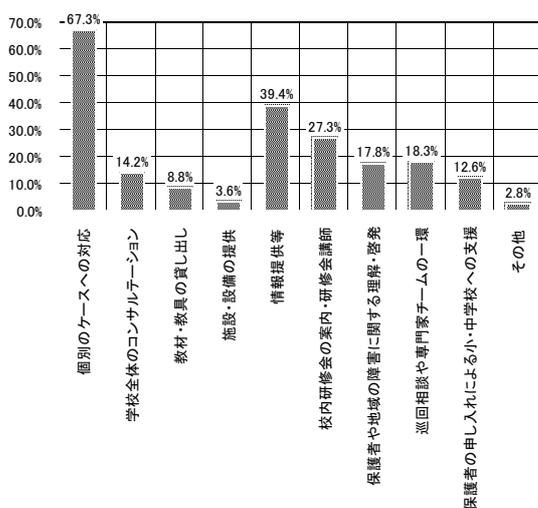


図 41 小学校・中学校の盲聾養護学校との連絡調整の目的(N=338)

4) 盲聾養護学校のセンター的機能の認知

小学校の方が、中学校よりも盲聾養護学校のセンター的機能についてより認知していることが分かる(X-squared = 11.4008, p=0.0006994)。一方、中学校も過半数の学校でセンター的機能について認知しており、この点についての情報は普及が進んでいると判断できる(図 42,43)。

しかし、近隣に盲聾養護学校がある割合は小学校中学校とも約6割程度であり、今後センター的機能が活用できない小中学校の特別支援教育体制についての検討が必要である(図 44)。

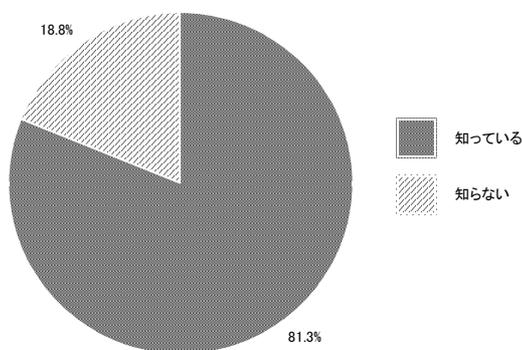


図 42 小学校の盲聾養護学校のセンター的機能の認知(N=163)

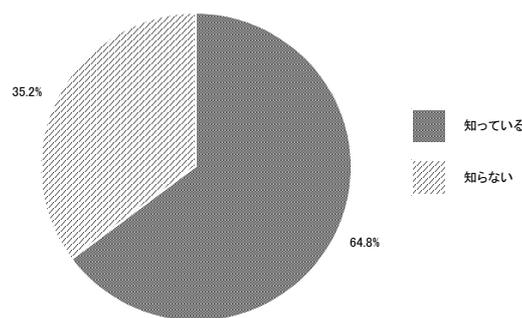


図 43 中学校の小学校の盲聾養護学校のセンター的機能の認知(N=225)

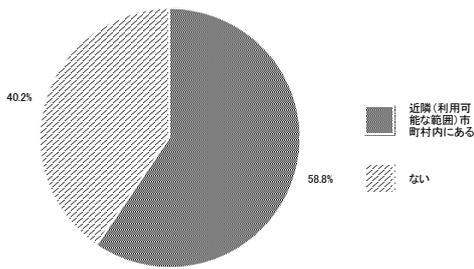


図 44 近隣に盲聾養護学校がある小中学校の割合 (N=338)

3.特別支援教育コーディネーターの部

特別支援教育コーディネーターに回答してもらう部分については、小学校で 281 校、中学校で 264 校の回答が得られた。

1) コーディネーターの校務の兼務

「どのような校務分掌を兼務していますか」の問いに最も多い答えは小学校、中学校共に特殊学級担任で両者ともほぼ 4 割程度の割合である。次に続くのが小学校では学級担任、次に教頭、教務主任が続く。中学校では、教務主任、教頭、学級担任がほぼ同じ割合であった(図 45,46)。

コーディネーターの指名に際してはこれまでの特殊教育経験が重視されているということが言える。

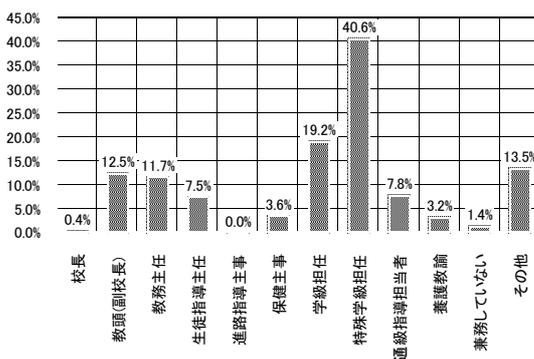


図 45 小学校の特別支援教育コーディネーターの校務の兼務 (N=281)

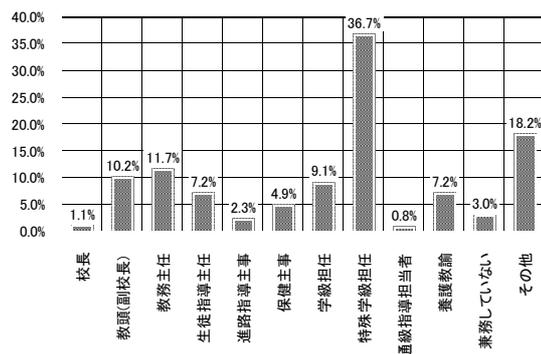


図 46 中学校の特別支援教育コーディネーターの校務の兼務 (N=264)

2) 指名の理由

「どのようなことを求められて特別支援コーディネーターに指名されたと思いますか」の問いに小学校、中学校での回答に差はなく (X-squared = 0.3481, p=0.8402)、「指名される前に校内分掌で担当していた職務内容」という割合が過半数を占めている。(図 47)

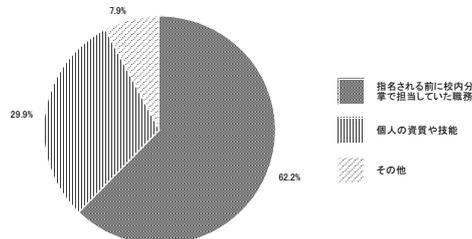


図 47 小中学校の特別支援教育コーディネーターの指名の理由 (N=545)

3) 重視された職務内容

指名に際して重視された職務内容は小学校、中学校共に「校内での指導の充実に関すること」が約半数を占めている。ついで多いのは「心身の健康面への配慮・支援に関すること」であるが、割的には中学校でのほうが大きい。その他の項目間では大きな差は少ないが、小学校では「進路指導や生涯学習に関すること」、中学校では「地域との交流に関すること」が少ない傾向にある(図 48,49)。

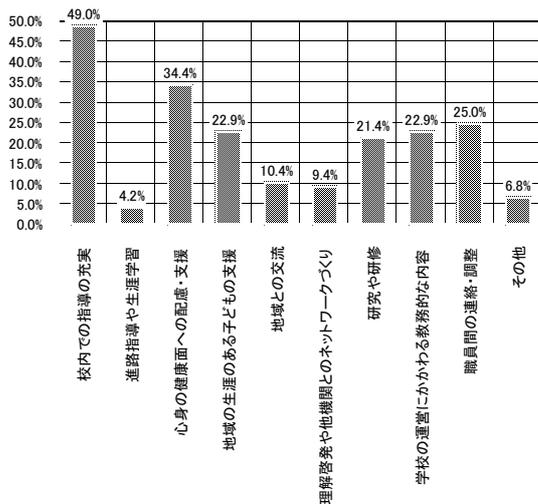


図 48 小学校で重視された職務内容 (N=192)

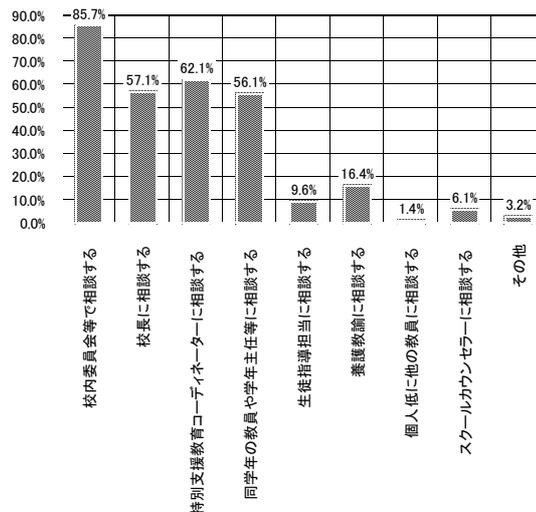


図 50 小、中学校で重視された資質・技能 (N=174)

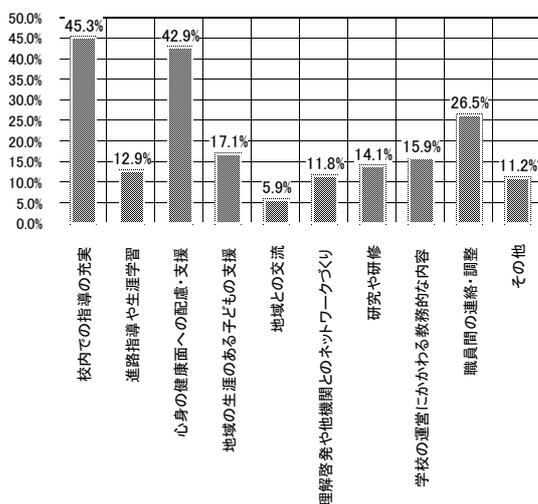


図 49 中学校で重視された職務内容 (N=170)

5) 重要な対応

小学校では「校内委員会で相談する」が 85.7%で非常に高い割合となっている。ついで「特別支援教育コーディネーターに相談する」「校長に相談する」「同学年の教員や学年主任等に相談する」が約 6 割程度となっている(図 51)。中学校では「同学年の教員や学年主任等に相談する」が 65.1%で最も多いが、「校内委員会で相談する」も 59.9%でそれほど大きな差はない。ついで「特別支援教育コーディネーターに相談する」「校長に相談する」が大きな割合となっている(図 52)。小学校と中学校では傾向が異なっており、小学校においての校内委員会への役割の重要性が際だっている。

4) 資質や技能

小学校と中学校の回答の傾向に差は見られない(Fisher Exact. test;p=0.2904)。一番割合の大きい回答は「発達や障害全般に関する一般的な知識」で、過半数を超えている。ついで「高機能自閉症等の支援に関する知識や技能」が約半数の割合であった。(図 50)資質や技能においては、専門的な知識が重視されていることがわかる。

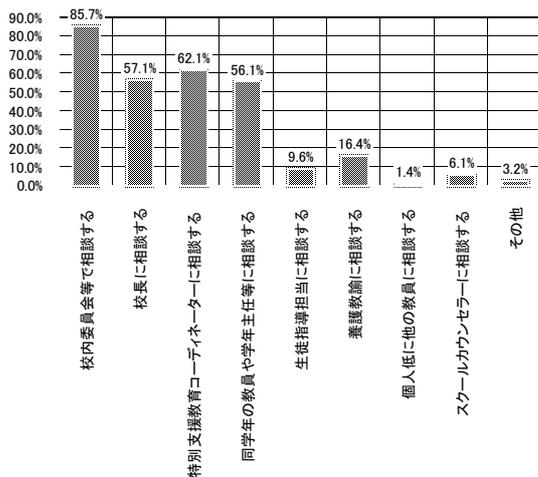


図 51 小学校で重要とされる対応(N=280)

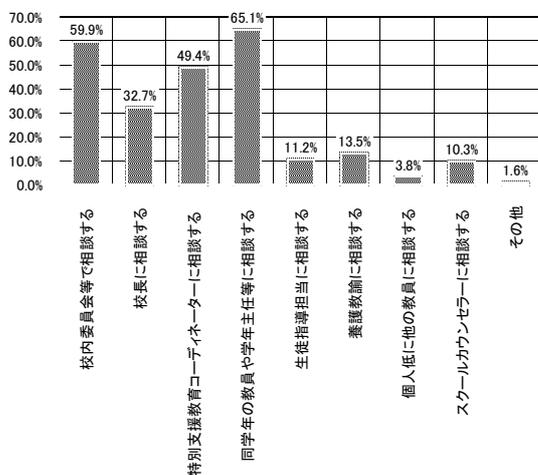


図 52 中学校で重要とされる対応(N=312)

6) 特別支援教育コーディネーターの役割

特別支援教育コーディネーターの役割についての問いに対して小学校、中学校の間ではほぼ同じ傾向の回答が得られた(X-squared = 3.419, p=0.984)。大きな割合を示したものは「校内の支援の必要な児童生徒の全体(実態)把握」「学校内の関係者との連絡・調整」「校内の教員への助言や情報提供」「校内職員の理解・啓発」「在籍児童生徒への支援」となる。校内の職員と関係する活動が多いことが推測することができる。一方「特別支援教育の年間計画とその評価」や「保護者地域への特別支援教育の理解啓発」などの全体的なマネジメントや地域との関係などはそれほど大き

な割合ではなく、現在のところ主に校内の体制作りについて活動していることを推測することができる(図 53)。

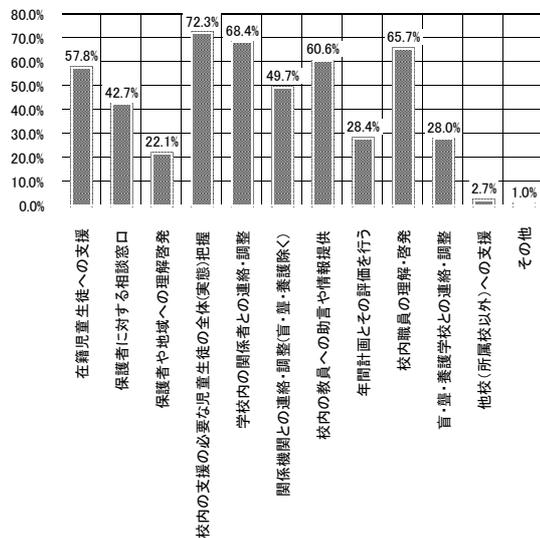


図 53 小、中学校の特別支援教育コーディネーターの役割(N=592)

「在籍児童生徒への支援」をあげた特別支援教育コーディネーターの役割内容として、小学校、中学校共に「校内での授業等の充実に関すること」、「心身の健康面への配慮・支援に関すること」「個別の教育支援計画作成に関すること」が多くあげられている。両者を比較すると「進路指導に関すること」が中学校での割合が多い(図 54,55)。

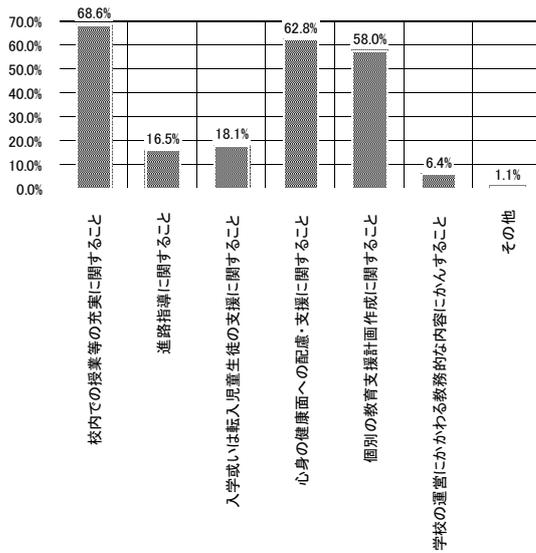


図 54 小学校の在籍児童生徒への支援役割内容

(N=188)

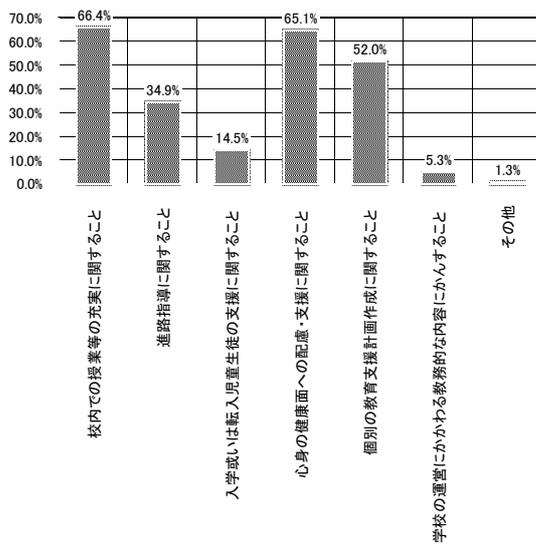


図 55 中学校の在籍児童生徒への支援役割内容

(N=152)

「保護者に対する相談窓口」をあげた特別支援教育コーディネーターの役割内容では小学校、中学校では差がみられない (Fisher Exact. test; p=0.81998)。もっとも多いのは「在籍児童生徒への情報提供等の対応に関すること」で、ついで教育相談等を通じた支援に関することがあげられている (図 56)。

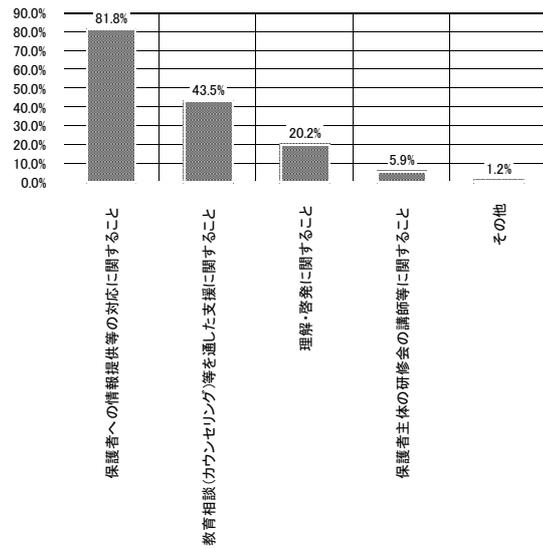


図 56 小学校、中学校の保護者に対する相談窓口の内容 (N=253)

「学校内の関係者との連絡・調整」の役割内容としては、「校内での授業の充実」「心身の健康面への配慮・支援に関すること」「個別の教育支援計画作成に関すること」が多くあげられており、この点について小学校、中学校においては差はない (X-squared = 9.15529, p=0.165029) (図 57)。

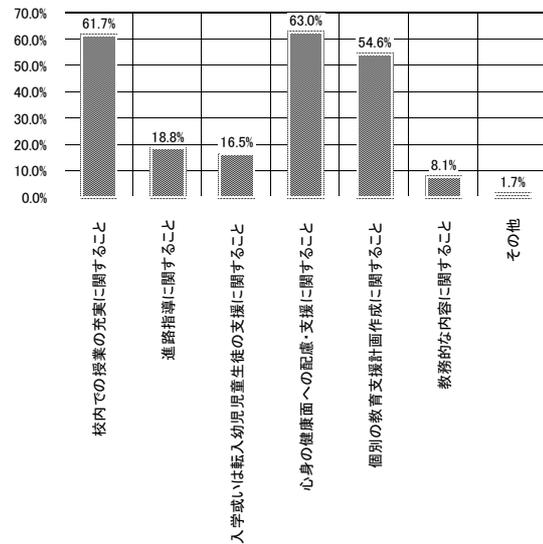


図 57 小学校中学校における学校内の関係者との連絡・調整内容 (N=405)

連携機関については、盲聾養護学校以外の連絡・調整先は、小学校、中学校共に「教

育委員会・教育センター」が 60%を超える値である。その他としては、小学校では「医療機関」「幼稚園、保育所」が約半分の割合で、「中学校」「福祉機関」は 30% 台の割合である。中学校では、「小学校」が約半数の割合で、「医療機関」が約 40%、ついで「福祉機関」が約 30%となる。他機関との連携では、所属する児童生徒が過去にいた機関と現在関連する機関との連携が多いことがわかる（図 58、図 59）。連携での目的も、このことを反映して「今後の指導や支援の助言・援助をうけるため」が 79.6%と多い割合となっている（図 60）。この項目では小学校、中学校の差はない（Fisher Exact. test;p=0.9491）。

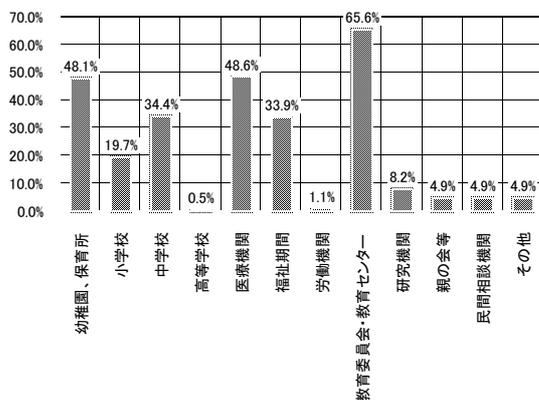


図 58 小学校の他機関との連携（盲聾養護学校をのぞく）(N=183)

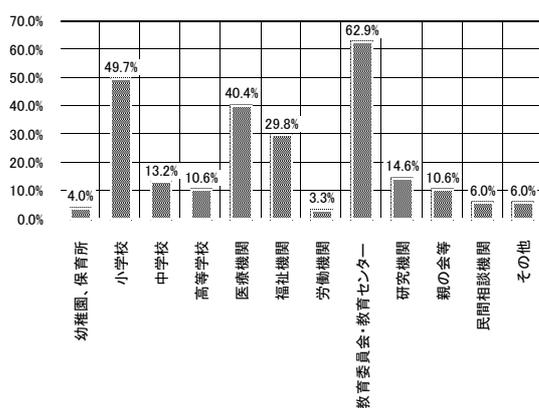


図 59 中学校の他機関との連携（盲聾養護学校をのぞく）(N=151)

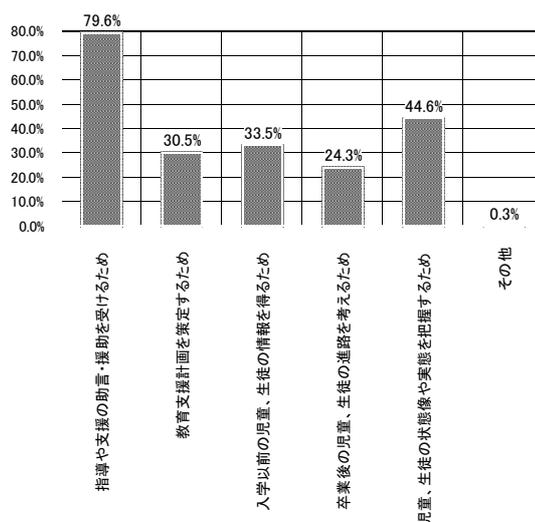


図 60 小学校・中学校の他機関との連携の目的（盲聾養護学校をのぞく）(N=334)

校内の教員への助言や情報提供の内容は、小学校と中学校では有意な差はなく（Fisher Exact. test;p=0.608）、「子どもの理解と実態把握」「個別の教育支援計画を策定するため」が共に 7 割を超えている。ついで「校内外の研修の場の提供」は約半数となっている。その他の項目も 3 割を超えており、この内容については比較的高率に行っていることが推測できる（図 61）。

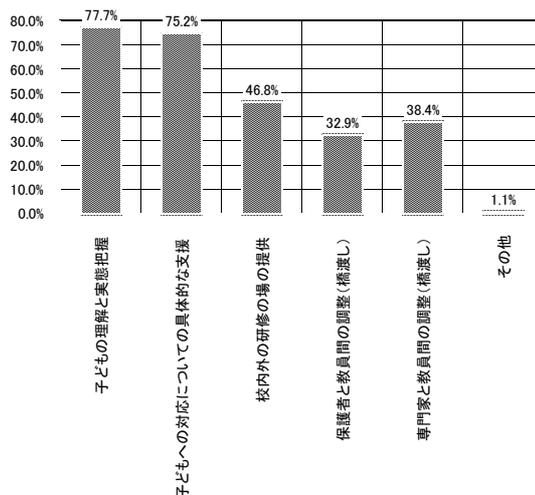


図 61 小学校・中学校の校内の教員への助言や情報提供の内容 (N=359)

7) 盲聾養護学校との連携

盲聾養護学校との連携に関してセンター的機能の認知については小学校と中学校とも認知度は高く両者に差は見られない (X-squared = 0.4946, p=0.4819) (図 62)。また、近隣に利用可能な範囲で盲聾養護学校がある学校についても両者の間に差は見られない (X-squared = 1.7567, p=0.155) (図 63)。コーディネーターのいない学校の学校長への同様の質問と同じように、利用可能な範囲に盲聾養護学校のない学校も3割程度あり、特別支援教育リソースの少ない学校での取り組みについては重要な課題であることが分かる。

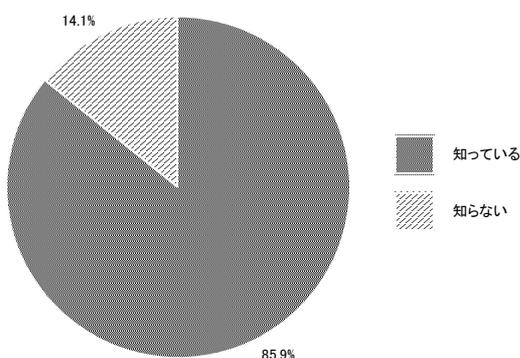


図 62 小、中学校の特別支援教育コーディネーターへの盲聾養護学校のセンター的機能の認知 (N=539)

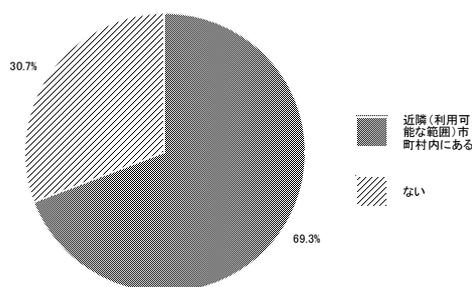


図 63 特別支援教育コーディネーターのいる小、中学校で近隣に盲聾養護学校がある学校の割合

盲聾養護学校との連絡・調整の目的としては小学校、中学校の間に有意な差はなく (Fisher Exact. test; p=0.134)、「個別のケースへの対応に関すること」が約 80%、つ

いで「情報提供等に関すること」が約半数であった。盲聾養護学校に対しては、専門性と具体的な支援方法について期待していることが推測できる。

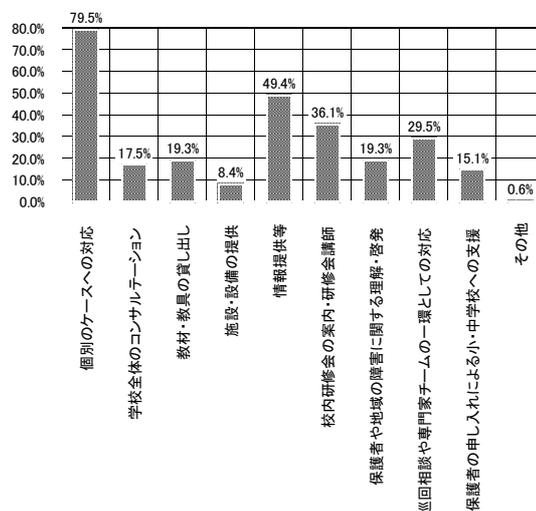


図 64 小学校・中学校の盲聾養護学校との連携の目的 (N=166)

8) 研修

特別支援教育コーディネーターが専門性を確保するために行っている研修について小学校、中学校の間に有意な差はない (X-squared = 10.7409, p=0.09672)。多い回答は「県教委の主催する研修」60.0%、「市町村教委の主催する研修」が55.2%と教育委員会が行う研修が主であることが分かる。また盲聾養護学校の主催する研修も20.9%を示しており、盲聾養護学校も小中学校に対して支援を行っていることが分かる (図 65)。

今後の研修で必要だと考えているものについても小学校、中学校の間に有意な差はない (X-squared = 11.2344, p=0.259981)。要望が高いものは「LD、ADHD、高機能自閉症等の支援に関する知識や技能を養う」研修が79.4%、「個別の指導計画、個別の教育支援計画に関する知識を養う」研修が67.5%、「障害のある児童生徒の発達や障害全般に関する一般的な知識を養う」

研修が 66.1%と知識的なものが多い。ついで「協力関係を推進するための情報収集、情報の共有を進める力を養う」研修が 47.3%、「児童生徒、保護者、担任等の相談に対応するカウンセリングマインドを養う」研修が 45.1%とコーディネーターに必要なスキルの内容的な内容の要望が続いている図 66)。

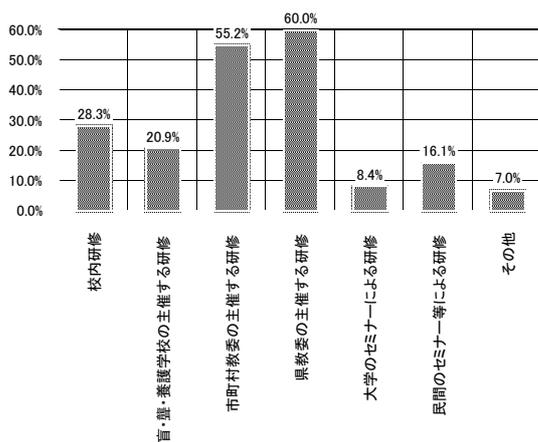


図 65 小学校・中学校の特別支援教育コーディネーターが受けている研修(N=545)

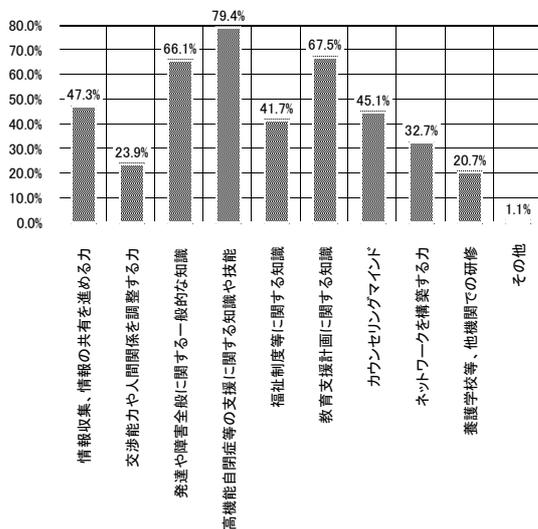


図 66 小学校・中学校の特別支援教育コーディネーターが今後必要とする研修(N=545)

9) 特別支援教育コーディネーターの取り組みの課題

課題については、小学校、中学校とも同

様の傾向である (X-squared = 7.2632, p=0.402) (図 67)。「担任等の校務との兼任で、コーディネーター業務まで手が回らない」「専門性を身に付ける時間的な余裕がない」が約 6 割となっており、現在の業務の中で新しい役割を取る余裕がないことを課題としている。また「特別支援教育コーディネーターの役割が明確でない」も 40.9%とこれも新しい役割の中でとまどいを感じていることが推測できる。

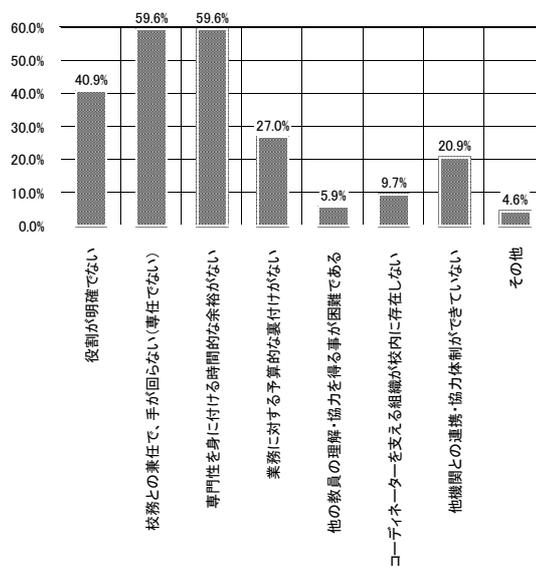


図 67 小学校・中学校の特別支援教育コーディネーターの取り組みの課題(N=545)

4. 自由記述の分析

この調査では、特別支援教育コーディネーターに求めた自由記述が二問あった。一つは、3-9)で述べた「特別支援教育コーディネーターの取り組みの課題」に対して工夫している点について自由記述での回答を求めたもの、もう一つはその他に特別支援教育コーディネーターに関する意見等を自由に記述する問いである。

特別支援コーディネーターの取り組みの中で最も課題になっているのは、小学校、中学校とも現在の業務の中で新しい役割を取る余裕がないことであり(60%)、次に、

表4 特別支援コーディネーターの取り組みへの工夫

内容の領域	主な意見	少数意見
①校内での交流 および研修会の 開催	・校内研修で児童理解と支援のあり方につ いて交流している ・気になる児童の情報を共有し、教員が連 携をとりながら支援する	・小規模校の特徴を生かし、毎日夕方に児童 一人一人の変化について話合い情報を共 有する ・教員がひとりで抱え込まないよう、教員支援 の努力もしている
② 校内委員会等 の組織作り	・コーディネーターを校内分掌に位置づけ る ・校内委員会を作る	・コーディネーターが業務の軽減を図れる組 織を作る ・校内委員会とサポートチームに分けて支援 をおこなう
③ 他機関との 協力	・他校、親の会、福祉・医療機関と連携や情 報交換をする	
④ 研修への参加 および情報収集	・教育委員会で配布される資料を活用した り研修へ参加する ・専門的な本を買って読む	・知識を付けるために必要な研修は、休日に 自費であっても参加する

特別支援コーディネーターの役割が明確でないための戸惑いであった(40%)。こうした状の中、各校では課題を解決するための様々な工夫がおこなわれている。

自由記述から得られた回答の内容は、主に

- ①校内での交流および研修会の開催
- ②校内委員会等の組織作り
- ③他機関との協力体制作り
- ④コーディネーターの研修への参加および情報収集
- ⑤その他

の5領域に分けられた。それぞれの領域について記述された意見は以下の表に示したようなものである。

このことについて、生徒数を基準に学校を小規模校、中規模校、大規模校に分け(小学校の場合、児童数350名以下を小規模校名、351名以上720名以下を中規模校、721名以上を大規模校。中学校の場合、生徒数120名以下を小規模校名、121名以上360名

以下を中規模校、361名以上を大規模校とした。) 課題への工夫について5領域の差を検討したが、規模間に差は認められなかった(Fisher's exact test $p=0.36$)。また、これらの領域内の意見の質についても大きな違いは感じられない。ここから学校の規模に関係なく、コーディネーターの取組みで課題となっていること、そのために取り組んでいる工夫はほぼ共通したものだと考えられる。

また、現在、多くの小・中学校でコーディネーターに指名された教員は、特殊学級担任や通常の学級担任との兼務といった状況におかれ、業務内容の増加や時間配分の難しさを感じている。そのために、専任コーディネーターの配置や予算的な裏づけ、また研修の充実を求める声が多い。こうした意見の中、潤滑なコーディネーションをおこなうために、複数コーディネーター制を取っているという学校もあった。これについては、複数のコーディネーターを

配置することにより、一人の業務分担を軽減するだけでなく、役割の分担をおこなうことで取組むべきことが明確になりやすく、相談し合いながら進めることができるという利点が考えられる。コーディネーターの配置方法について考える新しい視点であると思われる。

コーディネーターという新しい役割を求められ、戸惑いの意見が多い。現時点では、コーディネーターに必要な知識や求められる活動が整理されるような情報が必要とされており、「校内での組織作りや支援の方法」「他機関との協力体制作り」といった具体的な方策や事例の提示と合わせ、コーディネーターの役割を整理する内容を含めたマニュアル作成が求められている。

5. まとめ

今回行った調査から、小学校、中学校の特別支援教育コーディネーターの指名を含めた特別支援教育体制と、連携、全体的な課題についてまとめたい。

(1) 特別支援教育体制

特別支援教育コーディネーターを指名している割合は小学校で50%、中学校で44.2%とほぼ半数の学校で指名されていることが分かった。また平成16年度中に指名する学校と平成17年度に指名する予定の学校が小学校25.3%、中学校21.1%あり、特別支援教育コーディネーターの指名は平成17年度には過半数の学校で行われる見込みである。コーディネーターに関連して、校内委員会の設置状況は、小学校で74.1%、中学校で61.9%で設置されており、現時点での特別支援教育コーディネーターの指名よりも多い割合であり、校内委員会の立ち上げの出足が早い。これは、校内にある既存の委員会を整理統合したり、機能を拡張したりすることで対応した学校が多いため

と推測することができる。

特別支援教育コーディネーターを担っている教員の立場は、小学校・中学校ともに特殊学級担任が最も多く、ついで教務主任、教頭、学級担任がほぼ同程度の割合となっている。これまでの特殊教育の専門性を持った教員が主にこの役割を担っているということがいえるだろう。コーディネーターの役割としては、特別支教育の立案・計画、校内の児童生徒全体の実態把握、個別の教育支援計画の策定、校内研修の企画・実施が多く位置づけられている。

(2) 連携について

特別支援教育コーディネーターの連携では、校内の教員や他の分掌との連携も重要である。この調査からは、特別支援教育コーディネーターの役割が校内や保護者の中で十分に認識されていない現状がありながらも、他の教員からの理解・協力を得る事に関して課題と捉えている回答者は少ないことが分かった。この事は、校内の他の教員からはコーディネーターの具体的な働きについて十分周知されてはいるが、その存在については一定の理解がもたれていると考えることができる。今後のコーディネーターの活動の中で特別支援教育に関する情報を普及・共有し、校内の望ましい協力体制を作る事が必要になるだろう。

他機関との連携については、特別支援教育コーディネーターが関係する主な機関は小学校、中学校共に教育委員会、教育センターの教育行政機関が最も多く、次に続くの機関として、小学校では医療機関、幼稚園・保育園、盲聾養護学校、中学校が主であり、中学校では、盲聾養護学校、小学校、医療機関が連携の多い機関である。小学校と中学校の連携先は多少傾向が異なるが、連携をする上での目的はほぼ同様のもので、「指導や支援の助言・援助を受けるた

め」が最も多く、ついで「児童、生徒の状態像や実態を把握するため」で、小学校、中学校が他機関に対して主に専門的な情報を求めていることがわかる。

特別支援教育体制では小学校・中学校と盲聾養護学校の連携が注目される、この調査からは、現状でも連携を行っている割合は大きいことが分かった。その連携の目的は小学校、中学校共に「個別のケースへの対応に関すること」や「情報提供に関すること」が多いことから、盲聾養護学校に対しては、在籍児童・生徒に対する具体的な指導方法等を求めている事が推測できる。また、盲聾養護学校ではセンター的機能の取り組みを行いはじめているが、大多数の小学校・中学校のコーディネーターはこのことを認知していることが分かった。しかしながら、利用可能な範囲に盲・聾・養護学校がない場合もあり、今後このような地

域リソースが少ない学校が特別支援教育を進めていくうえでの解決策などについて模索していく必要がある。

(3) 特別支援教育コーディネーターの課題

全体的な面からは特別支援教育コーディネーターの役割が校内や保護者の中で十分に認識されていない現状があることがあがっている。コーディネーター本人からは校務との兼任でなかなかコーディネーターの仕事に手が回らないこと、コーディネーター自身が特別支援教育の専門性を身に付けることが難しいこと、役割が明確ではないことなどが現在の課題としてあげられている。これらの課題のうち専門性の確保や役割については、今後の取り組みの中で十分検討していく必要がある。